



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 8 日

上場会社名 沖縄電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9511 本社所在都道府県 沖縄県
 (URL <http://www.okiden.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 氏名 眞 嗣吉
 問合せ先責任者 取締役 経理部決算課長 氏名 金城 忠樹 TEL (070)5817 - 2341
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 2 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	75,274	3.5	13,239	2.5	11,135	2.9
16 年 9 月中間期	72,710	0.4	13,580	12.1	10,821	28.8
17 年 3 月期	137,210		16,945		11,587	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	7,130	2.3	447	96
16 年 9 月中間期	6,970	22.9	459	54
17 年 3 月期	7,591		494	77

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 15,917,001 株 16 年 9 月中間期 15,167,521 株 17 年 3 月期 15,167,046 株
 当社は平成 17 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 1.05 株に分割しておりますが、平成 17 年 9 月中間期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。1 株当たり指標値(個別)については 34 ページをご参照ください。
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	30	00	-	-
16 年 9 月中間期	30	00	-	-
17 年 3 月期	-	-	60	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	366,841	92,098	25.1	5,788	22
16 年 9 月中間期	375,364	84,310	22.5	5,558	80
17 年 3 月期	367,861	85,247	23.2	5,615	14

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 15,911,361 株 16 年 9 月中間期 15,166,991 株 17 年 3 月期 15,166,244 株
 なお、当社は平成 17 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 1.05 株に分割しておりますが、1 株当たり指標値(個別)については 34 ページをご参照ください。
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 20,206 株 16 年 9 月中間期 5,930 株 17 年 3 月期 6,677 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	142,000	12,000	7,700	30 00	60 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 478 円 46 銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 11~12 ページをご参照ください。

1 株当たり指標遡及修正値（個別）

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりになります。

	平成18年3月期		平成17年3月期			
	中間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	447	96	437	66	471	21
1株当たり配当金	30	00	28	57	28	57
1株当たり株主資本	5,788	22	5,294	10	5,347	75

（注）平成17年9月中間期に株式分割を実施

効力発効日 平成17年5月20日に1：1.05の株式分割

収 支 比 較 表

(単位:百万円, %)

項 目		当中間期 (A)	前中間期 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 同期比 (A)/(B)	構 成 比	
						当中間期	前中間期
中間 經常 収益	電 灯 料	34,742	33,248	1,494	104.5	46.0	45.6
	電 力 料	40,095	39,037	1,058	102.7	53.0	53.5
	小 計	74,838	72,286	2,552	103.5	99.0	99.1
	そ の 他 収 益	740	679	61	109.0	1.0	0.9
	(売 上 高) 計	(75,274) 75,579	(72,710) 72,965	(2,563) 2,613	(103.5) 103.6	(99.6) 100.0	(99.6) 100.0
中 間 經 常 費 用	人 件 費	8,315	8,284	31	100.4	12.9	13.3
	燃 料 費	16,844	13,621	3,222	123.7	26.1	21.9
	修 繕 費	6,190	5,369	820	115.3	9.6	8.6
	減 価 償 却 費	12,458	13,791	1,333	90.3	19.3	22.2
	他社購入電力料	7,146	6,653	492	107.4	11.1	10.7
	支 払 利 息	2,283	2,914	631	78.3	3.6	4.7
	公 租 公 課	3,478	3,588	109	96.9	5.4	5.8
	そ の 他 費 用	7,727	7,920	193	97.6	12.0	12.8
	計	64,443	62,144	2,299	103.7	100.0	100.0
中間經常利益		11,135	10,821	313	102.9		
税引前中間純利益		11,135	10,821	313	102.9		
法人税及び住民税		4,005	3,851	153	104.0		
中間純利益		7,130	6,970	159	102.3		

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
固 定 資 産	358,177	95.4	347,691	94.8	354,192	96.3
電気事業固定資産 ² / ₃	328,896		309,394		318,696	
汽力発電設備	124,534		111,298		117,399	
内燃力発電設備	15,725		15,715		15,035	
送電設備	69,134		64,576		66,839	
変電設備	36,413		34,994		35,804	
配電設備	70,141		70,280		70,361	
業務設備	12,401		11,983		12,710	
貸付設備	545		545		545	
附帯事業固定資産 ³	1,089		849		948	
事業外固定資産 ² / ₃	1,165		1,175		1,245	
固定資産仮勘定	2,691		8,460		6,406	
建設仮勘定	2,691		8,460		6,406	
投資その他の資産	24,334		27,810		26,895	
長期投資	7,724		10,035		9,088	
関係会社長期投資	13,239		11,241		14,100	
長期前払費用	41		49		52	
繰延税金資産	6,514		6,660		6,840	
貸倒引当金(貸方)	3,185		176		3,185	
流 動 資 産	17,186	4.6	19,150	5.2	13,669	3.7
現金及び預金	2,431		2,317		1,946	
売掛金	6,293		6,242		4,070	
諸未収入金	386		496		610	
貯蔵品	4,913		6,655		5,547	
前払費用	1,814		1,774		54	
関係会社短期債権	15		219		21	
繰延税金資産	1,249		1,350		1,350	
雑流動資産	205		265		236	
貸倒引当金(貸方)	123		170		170	
合 計	375,364	100.0	366,841	100.0	367,861	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部							
科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		226,265	60.3	206,100	56.2	222,542	60.5
社債 ¹		52,000		46,000		56,000	
長期借入金 ¹		160,014		145,273		151,572	
退職給付引当金		14,251		14,240		14,384	
雑固定負債		-		586		586	
流動負債		64,787	17.2	68,643	18.7	60,071	16.3
1年以内に期限到来の固定負債 ¹ ₄		39,088		38,740		32,903	
短期借入金		5,000		6,000		5,000	
コマーシャル・ペーパー		2,000		5,000		-	
買掛金		4,026		4,337		3,535	
未払金		285		302		793	
未払費用		5,140		4,642		5,638	
未払税金 ⁵		5,854		5,704		5,417	
預り金		291		208		311	
関係会社短期債務		2,601		3,085		6,027	
諸前受金		485		616		427	
日本国際博覧会出展引当金		14		-		15	
雑流動負債		-		4		-	
負債合計		291,053	77.5	274,743	74.9	282,614	76.8
(資本の部)							
資本金		7,586	2.0	7,586	2.1	7,586	2.1
資本剰余金		7,141	1.9	7,141	1.9	7,141	1.9
資本準備金		7,141		7,141		7,141	
利益剰余金		68,718	18.3	75,473	20.6	68,884	18.7
利益準備金		964		964		964	
任意積立金		58,000		64,500		58,000	
原価変動調整積立金		9,000		9,000		9,000	
別途積立金		49,000		55,500		49,000	
中間(当期)未処分利益		9,753		10,008		9,919	
その他有価証券評価差額金		880	0.3	1,988	0.5	1,655	0.5
自己株式		17	0.0	91	0.0	20	0.0
資本合計		84,310	22.5	92,098	25.1	85,247	23.2
合計		375,364	100.0	366,841	100.0	367,861	100.0

中間損益計算書

平成17年 4月 1日から

平成17年 9月30日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部							収 益 の 部								
科 目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		科 目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			
	期 別	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額		百分比 (%)	期 別	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
	科目	金額	%	金額	%	金額		%	科目	金額	%	金額	%	金額	%
営業費用	59,130	81.3	62,034	82.4	120,264	87.7	営業収益	72,710	100.0	75,274	100.0	137,210	100.0		
電気事業営業費用 ²	58,929		61,823		119,815		電気事業営業収益 ²	72,600		75,141		136,984			
汽力発電費	23,246		23,956		46,149		電灯料	33,248		34,742		62,453			
内燃力発電費	5,528		7,431		10,839		電力料	39,037		40,095		73,710			
他社購入電力料	6,653		7,146		12,305		電気事業雑収益	314		303		820			
送電費	3,833		3,703		7,996										
変電費	1,987		1,997		4,937										
配電費	6,201		6,064		13,426										
販売費	2,589		2,693		5,446										
貸付設備費	4		4		8										
一般管理費	6,602		6,618		14,486										
電源開発促進税	1,668		1,570		3,062										
事業税	612		637		1,157										
附帯事業営業費用	200		211		449		附帯事業営業収益	109		132		225			
電気温水器賃貸事業営業費用	75		54		133		電気温水器賃貸事業営業収益	47		50		97			
心線賃貸事業営業費用	125		157		315		心線賃貸事業営業収益	62		81		128			
営業利益	(13,580)	(18.7)	(13,239)	(17.6)	(16,945)	(12.3)									
営業外費用	3,014	4.2	2,408	3.2	5,794	4.2	営業外収益	255	0.4	305	0.4	436	0.3		
財務費用	2,914		2,283		5,482		財務収益	153		154		201			
支払利息	2,914		2,283		5,451		受取配当金	125		124		144			
社債発行費償却	-		-		30		受取利息	27		29		57			
社債発行差金償却	-		-		0										
事業外費用	99		125		311		事業外収益	101		151		234			
固定資産売却損	5		-		17		固定資産売却益	0		0		27			
雑損失	94		125		294		雑収益	100		150		206			
中間(当期)経常費用合計	62,144	85.5	64,443	85.6	126,058	91.9	中間(当期)経常収益合計	72,965	100.4	75,579	100.4	137,646	100.3		
中間(当期)経常利益	10,821	14.9	11,135	14.8	11,587	8.4									
税引前中間(当期)純利益	10,821	14.9	11,135	14.8	11,587	8.4									
法人税及び住民税 ³	3,851	5.3	4,005	5.3	4,840	3.5									
法人税等調整額	-	-	-	-	844	0.6									
中間(当期)純利益	6,970	9.6	7,130	9.5	7,591	5.5									
前期繰越利益	2,783		2,878		2,783										
中間配当額	-		-		455										
中間(当期)未処分利益	9,753		10,008		9,919										

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 イ．燃料及び一般貯蔵品 月総平均法に基づく原価法によっている。 ロ．特殊品 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 イ．燃料及び一般貯蔵品 同左 ロ．特殊品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 イ．燃料及び一般貯蔵品 同左 ロ．特殊品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当中間会計期間より定額法による減価償却を実施している。 これは、電気事業法の改正に伴い、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことによる変更である。 なお、これによる影響額は軽微である。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
	<p>(2)貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3)日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への共同出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。</p>	<p>(2)貸倒引当金 同左</p> <hr/>	<p>(2)貸倒引当金 同左</p> <p>(3)日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への共同出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕</p>	<p>当中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響は軽微である。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。 (グルーピングの考え方) (1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。 (2) 上記以外の固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p>	<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響は軽微である。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。 (グルーピングの考え方) (1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。 (2) 上記以外の固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p>

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

(単位 百万円)

項 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。				
社 債		52,000	46,000	56,000
長 期 借 入 金		156,228	141,359	147,261
1年以内に期限到来の固定負債		36,080	36,868	30,961
債務履行引受契約により譲渡した社債		6,000	6,000	6,000
計		250,308	230,228	240,222
2 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額				
電 気 事 業 固 定 資 産		21,995	21,995	22,003
汽 力 発 電 設 備		17,050	17,036	17,050
内 燃 力 発 電 設 備		38	38	38
送 電 設 備		2,330	2,331	2,331
変 電 設 備		366	372	372
配 電 設 備		2,186	2,193	2,187
業 務 設 備		23	23	23
事 業 外 固 定 資 産		0	0	0
計		21,995	21,995	22,003
3 有形固定資産の減価償却累計額		409,814	434,051	422,177
4 1年以内に期限到来の固定負債				
社 債		2,000	13,000	3,000
長 期 借 入 金		37,088	25,740	29,903
計		39,088	38,740	32,903
5 未払税金には、次の税額が含まれている。				
法 人 税 及 び 住 民 税		4,036	4,179	3,468
事 業 税		612	637	590
電 源 開 発 促 進 税		316	307	208
消 費 税 等		870	562	1,128
そ の 他		17	17	21
計		5,854	5,704	5,417
6 偶発債務				
(1)連帯保証債務				
沖電企業(株)				
広告代理店契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務		6	12	4
(2)保証予約				
沖縄通信ネットワーク(株)				
沖縄振興開発金融公庫ほかからの借入金に対する保証予約		4,836	4,413	4,625
(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務				
第2回社債(引受先みずほコーポレート銀行)		6,000	6,000	6,000

2. 中間損益計算書関係

(単位 百万円)

期別 項目	前中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	13,913 4	12,573 16	28,022 8
2 売上高等の季節的変動	電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同 左	_____
3 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税及び住民税」に含めて表示している。	同 左	_____

3. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式(売買目的を除く)で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

中間配当

項 目	当中間期	前中間期
中間配当金総額	477百万円 (1株につき30円)	455百万円 (1株につき30円)
支払請求権の効力発生日 並びに支払い開始日	平成17年12月2日	平成16年12月6日

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。